

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大規模スポーツイベントを契機としたトップスポーツチーム連携による交流・関係人口創出事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県船橋市

3 地域再生計画の区域

千葉県船橋市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市では、船橋市をホームタウンとして活動するトップスポーツチーム（バスケットボール：千葉ジェッツふなばし、ラグビー：クボタスピアーズ船橋・東京ベイ）と包括連携協定を締結し、地域活性化やスポーツ活動促進、地域貢献活動等の連携事業をチームが主体となり実施している。連携事業の例としては、児童生徒へのスポーツ教室や、市民の試合無料招待、コラボレーション商品の制作等があるが、現状の体制ではこれ以上の事業展開は難しい状況である。

そのような中、千葉ジェッツふなばしは、2022-23シーズンにおいて、リーグ新記録となる24連勝や歴代最高勝率88.3%を記録するとともに、天皇杯優勝・東地区優勝と2冠を果たしたほか、2024-25シーズンからは「LaLa arena TOKYO-BAY」が千葉ジェッツふなばしのホームアリーナとなる。また、クボタスピアーズ船橋・東京ベイは、リーグワン2022-23決勝において、ジャパンラグビーの頂点に立つ等、市民のトップスポーツチームへの注目度は上昇傾向にある。

令和元年度に実施した船橋市生涯スポーツ推進計画策定に関するアンケートによると、プロスポーツ等と連携することについて、「推進すべきだと思う」と回答した市民の割合は72.9%であった。推進すべきと思う理由は、「船橋市をPRする効果があるから」が60.6%、「子どものスポーツ活動に良い影響があるから」が50.2%、「船橋市のスポーツ振興に貢献しているから」が40.8%となっており、スポーツに関することだけではなく、市全体に良い影響があるものと認識されている。またプロスポーツチーム等に取り組んでもらいたいこととして、「児童生徒へのスポーツ教室の開催」が56.1%、「試合観戦への招待」が41.9%、「イベント等での市民との交流」が41.2%となっており、プロスポーツチーム等と連携し、市民との様々な交流の場を設けることが求められている。

しかしながら、多様なステークホルダーが連携し、貴重な地域資源であるトップスポーツチームを核としたまちづくりをすすめるという機運醸成を市全体に波及できていない。このような構造的な課題に対し、多様なステークホルダーとチームとの連携推進体制を構築することに併せ、官民連携による効率的な事業実施を前提として、将来的に自立性をもった組織となるまでの期間、市の予算を計上し当該団体を財政的に支援する必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本市は、本市をホームタウンとするバスケットボールチーム「千葉ジェッツふなばし」の所属するBリーグが主催するB.LEAGUE ALL-STAR GAME 2025（毎年全国のチーム所在地を巡回しながら開催される、全国のスター選手による祭典。以下、「オールスター」と言う。）の開催地に決定された。本イベントは、2日間で20,000人を超えるバスケットボールファンが全国から集まることが見込まれ、船橋市内で実施する初の全国規模のスポーツイベントとなり、かつてない規模の経済効果をもたらすことが想定されている。また、令和6年の春に竣工し、千葉ジェッツふなばしの新たなホームアリーナとなる「LaLa arena TOKYO-BAY」が会場となることから、船橋市民をはじめ、近隣市の住民からの注目も高まっている。

オールスターの開催に当たり、本市では付帯企画として、開催1か月前程からオールスター開催に向けた機運醸成を図るためのシティドレッシング、開催1週間前から地域全体の盛り上げを図るイベント（以下、「オールスターウィーク」と言う。）、オールスター開催の2日間アリーナ周辺でパブリックビューイングや県内他自治体の協力を得ながら千葉県の魅力を発信するブース出店等、地域活性化・経済活性化に資するイベント（以下、「場外イベント」と言う。）を実施する。これらの付帯企画は、全国から訪れるファンのみならず、誰もが楽しめるイベントとすることで、市内外に、千葉県の魅力を発信するとともに、プロスポーツをはじめとした本市の様々な魅力を発信する好機と捉えている。

しかしながら、それらのイベントを本市のみで実施することは組織的・費用的に困難であり、チームや経済団体等多様なステークホルダーと連携し、それぞれが持つ強みを最大限発揮することが必要不可欠となることから、委員会を立ち上げ、多様なステークホルダーが連携する体制を構築することを想定している。

また、「第2期船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、本市の地域資源が活かされ、まちが活性化されるよう、観光スポットの紹介や誘客を図るほか、新たな魅力の発掘と発信に取り組むことを掲げている。

オールスター開催を起爆剤とし、多様なステークホルダーにトップスポーツチームを地域資源と捉えてもらうとともに、そのイベントの効果を一過性とさせないよう、各ステークホルダーが継続的に連携を推進する体制を整え、ブランディングやシティプロモーション等の取り組みを実施することで、新しい交流・関係人口を創出し、地域活性化・経済活性化に繋げていく。

【数値目標】

【数値目標】

K P I ①	地域の人口・世帯数							単位	人
K P I ②	市外から流入した滞在人口							単位	人
K P I ③	船橋市プロスポーツ等連携推進委員会が実施する連携事業数							単位	事業
K P I ④	-							単位	-
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	2029年度 増加分 (6年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	647,037.00	1,850.00	1,500.00	1,500.00	-	-	-	4,850.00	
K P I ②	91,124.00	2,500.00	1,000.00	1,000.00	-	-	-	4,500.00	
K P I ③	0.00	8.00	1.00	1.00	-	-	-	10.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

大規模スポーツイベントを契機としたトップスポーツチーム連携による交流・関係人口創出事業

③ 事業の内容

オールスター及びその付帯企画を契機として、船橋市、チーム、経済団体等様々なステークホルダーによる連携推進体制を構築するとともに、交流・関係人口増加に向けブランディング・シティプロモーション等の事業について、自立性をもって継続的に検討・実施する体制となるまでの期間、その費用を補助する。なお、以下に掲げる委員会の設立にあたっては各ステークホルダーとの合意形成が図れており、各委員会において実施事業を検討した上で事業内容及び事業費が決定される。また、設立・運営費及び事業費が補助上限額を超過した場合、又は景品制作費（事業企画及び試作に係る経費を除く）が発生した場合、委員会において実施するクラウドファンディングや協賛等で調達した資金を原資とする。

1. オールスター付帯企画の実施＜令和6年度＞

①B.LEAGUE ALL-STAR GAME 2025 IN FUNABASHI実行委員会の設立・運営

上記委員会を設立し、船橋市、千葉ジェッツふなばし、市内経済団体等が連携する体制を整え、付帯企画の検討・実施を行う。事業実施に当たっては、個人からの寄付をクラウドファンディングで募るほか、イベント参加店舗からの参加料・出店料を徴収する。

②シティドレッシング

オールスター開催1か月前より、市内主要駅であるJR船橋駅及びオールスター会場の最寄り駅であるJR南船橋駅を中心に、商店街や大型商業施設、駅前デッキ、歩道橋等に横断幕・ポスター・フラッグ等の装飾を施す等、オールスター開催に向けた機運醸成を図る。

③オールスターウィーク

オールスター開催1週間前より、JR船橋駅周辺を中心とした地域活性化・経済活性化に資する企画を実施するとともに、オールスター当日の場外イベントへの来場を促す。具体的には、デジタルスタンプラリーや選手会見、商店街内の音響施設による選手メッセージの放送等を実施する。また、デジタルスタンプラリー参加者に対しては、以下の船橋市プロスポーツ等連携推進委員会のSNSアカウントへの登録を促し、効果的な情報発信に繋げる。

④場外イベント

オールスターのパブリックビューイング会場を中心とし、ステージパフォーマンスや県内他自治体と連携して千葉県・船橋市の魅力を発信するエリア、飲食・アクティビティエリア等を展開し、市内外からの訪問者をもてなす。

2. トップスポーツチームとの連携により交流・関係人口増加に資する事業（以下、「スポーツチーム連携推進事業」と言う。）の検討・実施＜令和6年度以降＞

①船橋市プロスポーツ等連携推進委員会の設立・運営

上記推進委員会を設立し、船橋市、チーム、市内経済団体等が連携する体制を整え、トップスポーツチームという地域資源を最大限活用するための事業の検討・実施を行う。事業実施に当たっては、事業者からの協賛を募るとともに、個人からの寄付をクラウドファンディングで募る。また、オールスター付帯企画のような地元店舗と連携するイベントであれば、参加店舗からの参加料・出店料を徴収するほか、委員会で制作したコラボレーション商品を販売することで自立した運営を図る。

令和7年度以降は、オールスター付帯企画の検討・実施の中で得た、ノウハウやステークホルダー同士の繋がりを活かし、更なる事業拡大を図る。

②地域活性化イベント

チームのシーズン前後に地域活性化や経済活性化のほか、交流・関係人口の拡大に資するパレードやパブリックビューイング、ファン感謝祭等のイベントを実施する。

③チームPR・シティプロモーション

屋外装飾、プロモーション動画の作成、コラボレーション商品の制作販売等、本市内外に向けたチームPRやシティプロモーションを実施し、スポーツのまちとしての認知度向上を図り、本市への新規客層の獲得や定期的な来訪に繋げる。

④SNSを活用した情報発信

事業の情報発信を行うLINE公式アカウントを開設し、登録者に対し継続的にイベントの情報発信等を行う。また、X等のその他のSNSにおいても、委員会としてだけでなく、市やチームからも情報を発信し、広く周知を行う。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

計画期間終了後の自立を見据え、以下の手段により自走化を目指す。

1 市の財源としては、企業版ふるさと納税の獲得に努めながら、市の一般財源も確保する。企業版ふるさと納税については、オールスター付帯企画に対し10,000千円の寄付申出を受けているほか、継続した連携事業実施のため毎年度の寄付に向けチームと調整を行っている。

2 委員会において、民間企業からの協賛や個人からの寄付を募る。また、チームと経済団体等が連携したコラボレーション商品を制作し、市内観光協会や各店舗、イベント内ブース等で販売する。

これらの資金調達手段については、過去実施した同種の事業等において以下の実績があり、本交付対象事業においては、事業規模の拡大及び周知・販売チャンネルの増加により同等以上の実績が見込まれる。

○企業協賛実績

2022-23シーズンにおける千葉ジェッツふなばし優勝パレードについて、実行委員会を立ち上げ企業協賛を募った結果、市内企業等約60団体から6,000千円超の協賛があった。

○個人寄付実績

千葉ジェッツふなばしのBリーグ初優勝を記念したモニュメント制作について、同チームがクラウドファンディングを実施し個人寄付を募った結果、目標金額5,000千円に対し、チームファン等約450人から9,600千円超の寄付があった。

○コラボレーション商品販売実績

本市に所縁のあるイラストレーター、クリエイターが本市の名所をデザインしたキーホルダーのカプセルトイ（街ガチャin船橋）について、千葉ジェッツふなばしの選手とコラボした限定版を制作し、同チームのホームゲームにて2日間限定で販売（1回500円）した結果、売上個数1,500個、売上額750,000円で完売した。

【官民協働】

オールスター付帯企画については、船橋市、千葉ジェッツふなばし、商工会議所、商店会連合会、スポーツ協会等と実行委員会を立ち上げ、官民連携して以下のような事業を実施する。

○場外イベント（パブリックビューイング、県内魅力発信エリアの展開 等）

○オールスターウィーク（市内主要駅周辺店舗におけるデジタルスタンプラリー、選手会見等）

○宣伝広告（シティドレッシング、イベントパンフレットの作成 等）

スポーツチーム連携推進事業については、オールスター付帯企画の実行委員会の組織体制をベースに、以下のような事業を実施する中で、交流人口に対し、ファンコミュニティの場の創出や、新たなビジネスチャンスを提供することで、関係人口・定住人口の増加に繋げていく。

○地域活性化イベント（パレード、報告会、パブリックビューイング、ファン感謝祭 等）

○チームPR・シティプロモーション（屋外装飾、プロモーション動画作成、コラボレーション商品制作販売 等）

○SNSを活用した情報発信

【地域間連携】

オールスター付帯企画実施にあたっては、千葉県内の他自治体からのブース出展・特産品の提供等の協力を募り、相互の協力体制を構築した上で、以降のスポーツチーム連携推進事業におけるイベント等においても連携を図り、県外から訪れる人に対し千葉県全体の魅力を発信し、千葉県全体として新規客層の獲得や定期的な来訪に繋げる。

【政策・施策間連携】

オールスター付帯企画やスポーツチーム連携推進事業の検討段階から実施、効果検証までの一連の流れにおいて、以下の施策を持つ各団体と連携し、本事業の目的である交流・関係人口の創出だけではなく、各団体の施策の効果についても増大させる。

○商店街等の活性化

主体：庁内経済所管部局

対象：市内経済団体（商店街）

○市民スポーツの振興

主体：庁内市民スポーツ所管部局

対象：市民、スポーツ協会

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

SNS（LINE等）を活用したイベント情報の発信
船橋市プロスポーツ等連携推進委員会の事業の情報発信を行うLINE公式アカウントを開設し、登録者に対し継続的にイベントの情報発信等を行う。また、X等のその他のSNSにおいても、委員会としてだけではなく、市やチームからも情報を発信し、広く周知を行う。

理由①

通年でスポーツチームに係るイベント等を継続的に実施する予定であり、普段使うことが多いLINE等を通じてイベント等の案内を行うことで、効果的に情報発信を行うことができる。

取組②

デジタルスタンプラリー参加者へのLINE公式アカウント登録促進
オールスター付帯企画の一環として実施を想定するデジタルスタンプラリーについて、LINEを利用して参加できる形態を想定しており、参加者に対し、取組①で述べたLINE公式アカウントへの登録を促す。

理由②

デジタルスタンプラリーに参加する人は、船橋市やスポーツのイベントへの興味関心がある人であり、そういった人へ公式LINEアカウントの登録を促し情報発信を行うことで、より高い波及効果を見込める。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 11 月

【検証方法】

毎年度、KPIの達成状況を企画財政部政策企画課で取りまとめて、「船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会」において検証を行う。

【外部組織の参画者】

産業界：船橋商工会議所、行政機関：船橋市、教育機関：日本大学理工学部、金融機関：株式会社千葉銀行船橋支店、労働関係団体：一般財団法人船橋労働基準協会、メディア：株式会社時事通信社、住民代表：船橋市自治会連合協議会

【検証結果の公表の方法】

毎年度、「船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会」の開催結果について、市ホームページにて公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 79,000 千円

⑧ 事業実施期間

2024年4月1日 から 2027 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。